

# JICA IN PALAU

JICAパラオ事務所



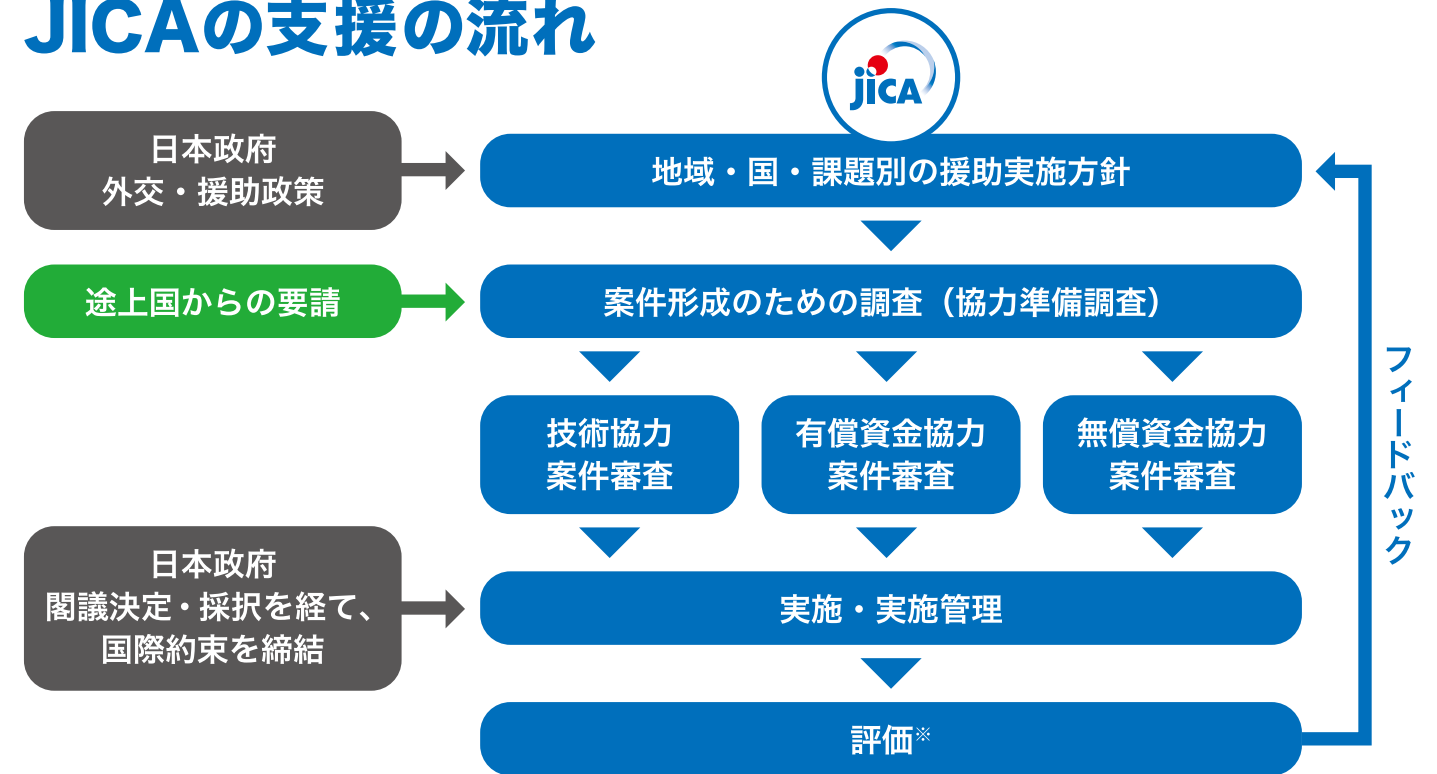
## ODAとJICA

独立法人国際協力機構(JICA)は「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること」を目的に、日本の政府開発援助(ODA: Official Development Assistance)実施機関として、1974年から開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきました。

JICAはODAのうち、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的に担っています。世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約90ヵ所にのぼる海外拠点を窓口として、世界約150の国・地域で事業を展開しています。

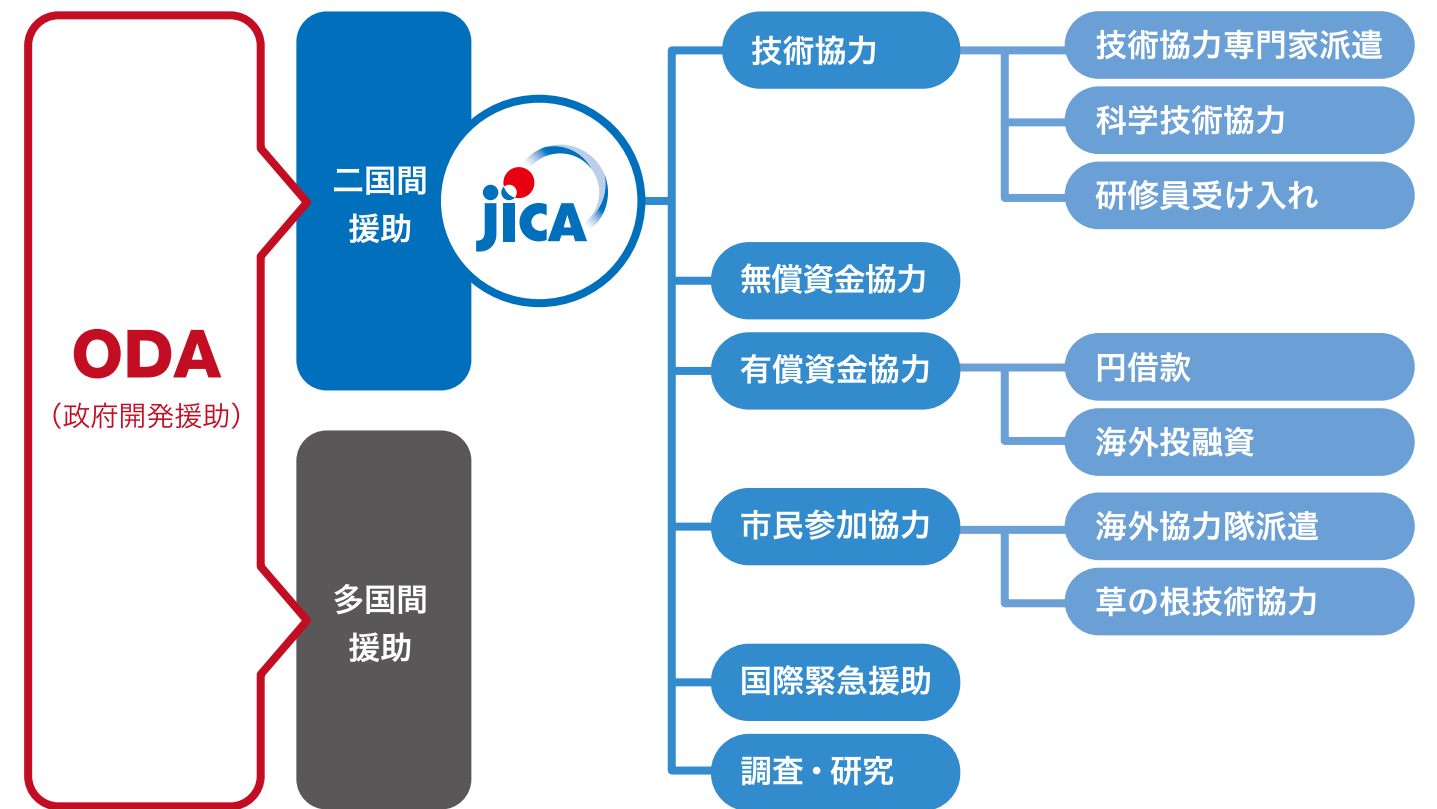
JICAは1980年代からパラオへの協力を開始し、1997年にはパラオに事務所を開設して、協力を本格化。以来、海外協力隊の派遣を行うとともに、橋、電気、水道、道路などの公共インフラ事業、さらに環境保全や保健医療、教育、産業振興など幅広い分野での技術協力、そして日本へのパラオ人研修員受け入れ等を実施しています。JICAはこれからも「信頼で世界をつなぐ」というビジョンの下、国際機関、大学・研究機関、地方自治体、NGO、民間企業など多様なパートナーと連携を強化しながら、あらゆる方策を通じて開発途上国の発展、ひいては世界の安定と日本の繁栄のためにこれからも最善を尽くしていきます。

## JICAの支援の流れ



※ JICAでは、技術協力、有償資金協力、無償資金協力それぞれのプロジェクトのPDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルを活用した事業評価を行うことにより、事業のさらなる改善と国民への説明責任を十分に果たす仕組みを導入しています。  
<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/>

## 支援スキーム



# パラオにおける課題



# パラオにおける日本の協力概要

重点分野	開発課題
持続可能な海洋の実現	海上保安分野の能力向上 海洋環境保全
社会基盤・産業育成基盤の強化、民間投資の支援および人材育成	経済成長基盤の強化 保健医療サービスの向上 教育機能強化
気候変動・環境問題・防災への対応	環境保全 気候変動・防災対策



## 技術協力

### サンゴ礁島嶼系における気候変動による危機とその対策など

パラオにおける珊瑚礁や海洋生物研究・保全の拠点として国際的に知られている「パラオ国際珊瑚礁センター」(PICRC)。同センターは、日本の無償資金協力にて2001年1月に設立されました。JICAは施設建設のみならず、これまで複数回に渡る技術協力プロジェクト、協力隊派遣等を通じて、PICRCの組織強化・自立発展を支援するため、センターの研究機能、啓蒙・教育機能の強化を図ってきています。



# 持続可能な海洋の実現

海洋環境保全  
海上保安能力向上  
漁業資源の確保



## 研修員受入

### 海上保安・海洋安全保障分野の研修

JICAでは、「違法・無報告・無規制(IUU)漁業」の抑止、海上犯罪取締りに関する研修を実施しており、パラオを含む数カ国を対象に、これらの業務に従事する方々を日本に招き、政策や法執行手続き、取り締まり方法・システムに関する知識の共有を行っています。この研修を通じて、参加国それぞれの国の状況に応じた対策が進められることを支援していきます。



## 無償資金協力

### パラオ海洋養殖普及センター施設改善計画

パラオを代表する水産資源であるシャコガイの養殖技術を向上し、養殖を振興・促進するとともに、水産資源・環境の保護を図ることを目的として、2018年9月下旬に「パラオ海洋養殖普及センター」(PMDC)を完工(2019年4月開館)。シャコガイの種苗飼育施設や研修施設、展示施設等の建設に加え、顕微鏡等の各種機材の整備を行いました。また、施設建設のプロセスにおいて、各種施設の運用・維持管理についての技術移転も行っています。

## 研修員受入・草の根技協

### 島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用

海に囲まれたパラオのような島嶼国は、豊富な水産資源に恵まれてはいるものの、それらを国の産業として発展させ、かつ持続的に活用していくためには、資源管理をしっかり行いつつ、ビジネスとしても成立するような産業形態を作り上げていくことが必要となっています。大洋州だけでなく、東南アジアやカリブ諸国からも水産行政関係者や漁業従事者らを日本に招き、日本の知識・経験を共有しながら、各国の現状、ニーズに合わせた方策を作り上げられるような研修を行っています。

## 海外投融資

### パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業

観光を基幹産業とするパラオでは、国の玄関口である国際空港の効率性・利便性を高めることは喫緊の課題であったことから、日本企業、パラオ政府は共同会社を設立し、JICAの海外投融資事業を活用して、空港の拡張・整備を行うこととなりました。出国関連の施設を大幅に整備・増強して、出国ま

での流れをスムーズで快適なものにただでなく、空港事務所や航空会社事務所などの管理棟も全面的に改築。空港全体をより近代的な施設として生まれ変わらせ、より多くの観光客を受け入れられる態勢を整えました。



# 経済成長基盤の強化

経済社会インフラ整備  
・維持管理能力強化  
産業振興



## 無償資金協力・技術協力

### 上水道施設改善計画など

パラオの社会・経済の中心部であるコロール州の水道施設は、老朽化が進み、漏水が頻発。また、送配水システムの問題による低給水圧も発生し水需要が圧迫されていました。このことは、パラオ国民生活のみならず観光業への悪影響につながり、パラオの社会・経済にとって大きな打撃となっていました。このため、無償資金協力により送水管・配水管の更新や送配システムを整備するとともに(2018年5月に完工)、漏水を削減するための技術移転を進めています。

## 技術協力

### 送配電システム改善・維持管理強化計画策定など

パラオの人口の9割以上が居住するコロール、バベルダオブ両島では、電力施設の老朽化と維持管理不足により安定した電力供給に支障をきたしており、信頼性の高い送配電システムの構築が喫緊の課題となっていました。このため、無償資金協力によって発電所の整備を行ったことに加え、再生可能エネルギー導入を前提とした送配電設備の更新に係るマスタープランを策定。技術協力による停電対策、送配電口スの低減、再エネ導入支援などを行っています。



協力隊派遣

### 保健医療分野の海外協力隊派遣

パラオでは生活習慣病対策が大きな課題となっており、また、医療技術・設備も不十分な点があるため、海外協力隊の派遣を通じて、技術支援や知識の向上に取り組んでいます。栄養指導や運動指導、学校保健、歯科技工など様々な分野で協力隊員が活躍してきています。



# 人材育成

保健医療サービスの向上  
教育機能強化



協力隊派遣

### 教育分野の海外協力隊派遣

小学校における算数教育指導技術の向上のため、これまで多くの海外協力隊員がパラオ各州の小学校に派遣され、指導法の改善や数々の副教材作りなどに取り組んできました。また、近年では体育分野の指導力向上のための支援なども行っています。こうしたコミュニティレベルでの海外協力隊員の長年の協力は、パラオの人々から高く評価され、日本とパラオの友好関係を一層強固にすることにもつながっています。



無償資金協力・新規

### 新規最終処分場建設計画

珊瑚礁をはじめとする豊かな自然環境を持ち、またそれが最大の観光資源となっているパラオにとって、観光産業の発展に伴い増加する廃棄物の適切な管理と環境負荷の最小化を実現することは、同国にとって重要課題でした。しかしながら廃棄物管理に関する施設・機材は不足し、コロール州にある唯一の国営の処分場についても近い将来の容量不足が予測されていたことから、新たな最終処分場の建設が必



# 環境

気候変動・環境問題  
・防災への対応



技術協力

### 大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト (JPRISM)

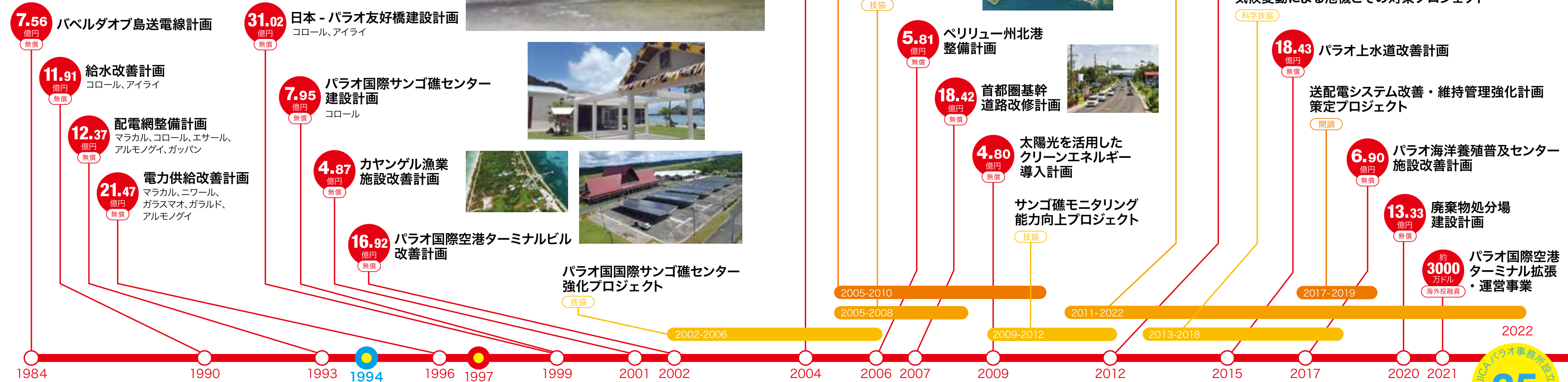
陸地面積が限られ、また廃棄物を処理するための燃料確保も容易ではない等の理由から、大洋州の島嶼国では、廃棄物の処理が大きな課題となっています。このためJICAでは、パラオを含む大洋州の複数国を対象にした広域技術協力プロジェクト「JPRISM」を2011年から実施してきました。国毎に廃棄物管理戦略の策定や3R(Reduce, Reuse, Recycle) + Returnの推進(容器デポジット制の導入等)、日本の経験を活かした準好気性(福岡方式)処分場の建設・維持管理に関する技術移転、人材育成を進めてきました。

草の根技協

### 官民共同のゴミゼロ社会推進モデル事業

パラオにおける廃棄物削減の重要な柱であるゴミの分別・リサイクルを進めるため、モデル事業として、パベルダオブ島の二つのコミュニティにて、三重県の公益財団法人「ICETT」がJICAの「草の根技術協力」を活用して2018年から本事業を実施。住民理解促進とリサイクルステーションの建設・活用を通じて、ボタン缶、食用缶、プラスチック2種(ソフト・ハード)ガラス類、紙類の6種類が適切に分別されリサイクルに回るようになってきています。現在、この事業の経験・成果をさらに広げていくための取り組みが準備されています。

# パラオにおける JICAの主な協力実績



# 海外協力隊

派遣開始

海外協力隊派遣数 通算 100名

海外協力隊派遣数 通算 200名

海外協力隊派遣数 通算 291名

JICAパラオ事務所設立 25周年





**JICA パラオ事務所**

PO BOX 6047, Koror, PW 96940

☎ +680 488 5370 / +680 488 5373

🌐 [www.jica.go.jp](http://www.jica.go.jp)